

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																						
北海道ハイテクノロジー専門学校		昭和62年12月4日	塩野 寛		〒061-1396 恵庭市恵み野北2丁目12番1 (電話) 0123-36-8119																						
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																						
学校法人産業技術学園		昭和63年1月5日	宮川 藤一郎		〒061-1396 恵庭市恵み野北2丁目12番1 (電話) 0123-36-8119																						
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																					
教育・社会福祉	教育・社会福祉専門課程	こども保育学科			平成6年 文部科学大臣告示84号																						
学科の目的	多様化する様々な保育・福祉サービスに対応できるだけでなく、社会人としても優れた人材育成を目指し、将来同分野において第一線で活躍できる専門職を育成する。																										
認定年月日	平成6年4月1日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
	3年 昼間							2775時間	1140時間	1365時間	270時間	0時間	0時間														
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
150人	55人	0人	3人	31人	34人																						
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・平常点評価 49点以下不合格、50点以上合格 A:80点以上、B:60点台、C:50点台、D:40点台、E:39点以下																						
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月31日～8月18日 ■冬季:12月22日～1月16日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	選択必修科目・自由選択科目のどれかを必ず選択し履修する事が、進級・卒業の要件となり、進級・卒業認定は判定会議にて学校長が行う																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・面談・訪問等で保護者と連携			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 幼稚園、保育園、福祉施設のボランティア 地域イベント参加 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に係る平成29年5月1日時点の情報)																						
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 社会福祉施設全般、幼稚園、保育園 ■就職指導内容 就職ガイダンス・履歴書・面接指導 ■卒業生数 : 36 人 ■就職希望者数 : 36 人 ■就職者数 : 36 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (平成28年度卒業者に係る平成29年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士資格</td> <td>①</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>幼稚園教諭2種免許状</td> <td>①</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社会福祉主事(任用)資格</td> <td>①</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉士</td> <td>③</td> <td>17</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	保育士資格	①	—	—	幼稚園教諭2種免許状	①	—	—	社会福祉主事(任用)資格	①	—	—	精神保健福祉士	③	17	4
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数																						
保育士資格	①	—	—																								
幼稚園教諭2種免許状	①	—	—																								
社会福祉主事(任用)資格	①	—	—																								
精神保健福祉士	③	17	4																								
中途退学の現状	■中途退学者 0 名 ■中退率 0 % 平成28年4月1日時点において、在学者82名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者82名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 サポートアンケートの実施、面談など、個別対応・相談など学校全体で中退者0%への取り組みを行っている。																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 兄弟姉妹・保護者特待生制度、卒業生特待生制度、単位減免制度、近隣高校特待生制度、近隣在住特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 ■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
第三者による学校評価	(評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	https://www.hht.ac.jp/department/child/																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 企業・業界の求める知識・技術が教育課程に反映されるように業界の動向に関して情報交換を行い、教育課程の改善および改定を定期的実施することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 各業界と連携を図り現在おかれている業界の状況、動向について理解し業界が必要とする人材を育成するべく、通常講義と合わせて同等数の実践カリキュラムを編成し即戦力となる人材を養成する。また、対人援助職として幼児教育者、福祉職としての資質の向上を目的とし各対象となる利用者の気持ちに寄り添い一人ひとりの個別の状況に応じた対応ができるようにコミュニケーション力、対人援助職としてのカウンセリングマインド高められる科目を導入し、専門的な知識や技術だけではなく、業界が求める人物像である主体性や人間力を合わせ持つ専門職を養成するカリキュラムを連携企業の意見を参考に編成する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
前田 元照	一般社団法人 札幌市立幼稚園連合会 会長	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	①
若林 尚子	社会福祉法人 水の会 島松いちい保育園 園長	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	③
清水 敏博	医療法人社団 慶心会 介護付き有料老人ホーム ラ・デュース恵み野 施設長	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回 7月 2月

(開催日時)

平成28年度 第2回 平成29年2月10日 14:00～15:30

平成29年度 第1回 平成29年7月18日 14:00～15:30

平成29年度 第2回 平成30年2月9日 14:00～16:00(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育編成委員会の中で様々な立場での意見をいただき、その分野であっても、保育・福祉の現場では対人援助職として対象者だけではなくその保護者とも円滑なコミュニケーションを取ることが必須であり、求められる。しかし、なかなかコミュニケーションに長けた人材がおらず、養成校の中で現場を見据えたコミュニケーション能力を育成することが求められる。学科としてはコミュニケーション能力の向上と園行事等のイベント力の向上を目的として、学内の子育て支援施設フーレめぐみでの実践を講義として積極的に取り入れ、子どもたちだけではなく職員や保護者とかかわる経験を増や実践力の高い専門職の育成を目指すこととする。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

理論で学んだことを実際の現場で経験し専門職としてのさらなる知識、技術を学ぶ場とするだけでなく、社会人としての一般的なルールやマナー、保育・福祉職としての人間性や道徳観を学ぶ場とし、チームで業務にあたる大切さを実感させる場とする。また現場実習を通し学生自身の次の課題の発見の機会とし業界の評価を基にさらなる知識、技術の向上を図ることを目的とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

現場実習における総合的な指導。各年齢に沿った指導案の作成と実践を通して保育の実際や自身の課題発見につなげる。また、乳幼児に対する専門的な関わりのほかに保護者や地域の方への支援の在り方についての理解を深める。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
保育実習Ⅰ	保育所での養護と教育のを一体的に行う重要性や保育における実践力の向上また、地域における子育て支援や保育所の役割、機能について体験的に学ぶ	島松いちい保育園 恵み野保育園 他
保育実習Ⅲ	児童福祉施設、社会福祉施設の中で何らかの問題や課題を抱える家庭や個人に対して自立に向けた支援の在り方や自立に向けた支援計画の在り方、他職種との連携について体験的に学ぶ	札幌報学園 北ひろしま福祉会 恵庭光と風の里 他

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針			
①北海道私立幼稚園協会、札幌市私立幼稚園連合会の主催する研修会、会合に参加し、現場の実際を学ぶと共に業界との連携を深め、現場と養成校の現状の課題や今後の取組等についてより連携を図る。 ②担任研修、カウンセリング研修、FD研修等を実施し各担任のクラス運営力やマネジメント力、学生のサポートスキルの向上を図る。			
(2) 研修等の実績			
①専攻分野における実務に関する研修等 平成29年 7月14日 精神保健福祉士 実習演習担当教員講習 基礎分野講習 平成29年 8月18日～19日 幼児教育実践学会 ②指導力の修得・向上のための研修等 平成28年12月16日平成28年度第2回文部科学大臣認定職業実践専門課程に係る研修 「学ぶ意欲を育む教育の方法」1名 平成29年 8月25日 保育実習指導の方法と課題			
(3) 研修等の計画			
①専攻分野における実務に関する研修等 平成29年12月 幼稚園教諭養成校協会 研修会 平成29年11月 日本ソーシャルワーク学校教育連盟 北海道ブロック社会福祉教育セミナー ②指導力の修得・向上のための研修等 平成29年8月30日～9月2日 精神保健福祉士 実習演習担当教員講習 実習分野講習 学園内の担任研修等への参加			
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1) 学校関係者評価の基本方針			
日々の学校運営については学内の学校長、副校長、教務部長、部門長の会議である「運営会議(定例会毎月2回)にて運営の見直し並びに次年度事業計画修正への検討を行っている。また、学校関係者評価委員会で得られた外部評価における意見や提案はその内容を検討し12月には改善計画を含めた事業計画を策定している。自己点検自己評価については、年度修了後に「計画」「実践」「評価」の一連の評価を行うために、学校評価ガイドラインに設定した目標や、具体的な計画の実践状況について学校評価委員会を開催し自己評価点検を実施し学校関係者評価との連動により学校運営に活用している。一方教育活動については教務部長ならびに学科長で構成される学内組織である「教育改革委員会(定例会月1回開催)」にて問題の検討や計画の修正等を検討し、年2回の教育課程編成委員会への報告により毎年次年度カリキュラムへ反映し日々の授業運営の改善に取り組んでいる。			
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目	
(1) 教育理念・目標	1-1 理念・目的・育人人材像は定められているか		
(2) 学校運営	2-4 運営方針は定められているか 2-5 事業計画は定められているか		
(3) 教育活動	3-10 各学科の教育目標、育人人材像はその学科に対応する業界の		
(4) 学修成果	4-19 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が		
(5) 学生支援	5-23 就職に関する体制は整備されているか		
(6) 教育環境	6-31 施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されてい		
(7) 学生の受け入れ募集	7-34 学生募集活動は適正に行われているか		
(8) 財務	8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか		
(9) 法令等の遵守	9-42 法令、設置基準などの遵守と適正な運営がなされているか		
(10) 社会貢献・地域貢献	10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか		
(11) 国際交流	11-48 グローバル人材の育成に向けた国際交流などの		
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3) 学校関係者評価結果の活用状況			
日々の学校運営については学内の学校長、副校長、教務部長、部門長の会議である「運営会議(定例会毎月2回)にて運営の見直し並びに次年度事業計画修正への検討を行っている。また、学校関係者評価委員会で得られた外部評価における意見や提案はその内容を検討し12月には改善計画を含めた事業計画を策定している。自己点検自己評価については、年度修了後に「計画」「実践」「評価」の一連の評価を行うために、学校評価ガイドラインに設定した目標や、具体的な計画の実践状況について学校評価委員会を開催し自己評価点検を実施し学校関係者評価との連動により学校運営に活用している。一方教育活動については教務部長ならびに学科長で構成される学内組織である「教育改革委員会(定例会月1回開催)」にて問題の検討や計画の修正等を検討し、年2回の教育課程編成委員会への報告により毎年次年度カリキュラムへ反映し日々の授業運営の改善に取り組んでいる。			
(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
平成29年9月1日現在			
名前	所属	任期	種別
佐藤 忠寿	医療法人社団 養生館 苫小牧日翔病院 主任	平成29年9月1日～ 平成31年8月30日(2年)	卒業生代表
松本 晴美	学生の保護者	平成29年9月1日～ 平成31年8月30日(2年)	保護者代表
大場 真哉	帯広大谷高等学校 教諭	平成29年9月1日～ 平成31年8月30日(2年)	高等学校関係者
早坂 貴敏	恵庭市議会議員	平成29年9月1日～ 平成31年8月30日(2年)	地域関係者
足立 晋	医療法人北農会 恵み野病院 事務長	平成29年9月1日～ 平成31年8月30日(2年)	業界関係者
松本 耕二	株式会社 恵庭リサーチ・ビジネスパーク 代表取締役社長	平成29年9月1日～ 平成31年8月30日(2年)	業界関係者
真鍋 淳	医療法人社団 マナベ矯正歯科 理事長	平成29年9月1日～ 平成31年8月30日(2年)	業界関係者
※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等			
(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 (ホームページ) URL: https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html			

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者に対しては、業界視点を越えた教育施設としての社会活動からの評価視点を得ることが出来るため、これらを学校教育の客観的な評価、運営での業界目線、地域目線、保護者目線、卒業生目線、そして行政目線から第三者の外部評価と意見をいただく委員会として位置づけをしている。したがって、その情報提供は、学科ごとに設けた教育課程編成委員からの教育評価や産学連携、業界連携についての報告を密に行うとともに、入学式、実習報告会、懇談会、研究発表会、学園祭、卒業式等の行事にも委員の出席をいただき、学園の生の活動の理解を得る機会を持つように心がけとともに、ホームページを通じて積極的に学校情報を発信し、学校の運営状況について知っていただく機会を持つ努力と教育施設としての水準の向上に努めている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	(10) 国際連携の状況
(11) その他	(11) その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html>

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 企業・業界の求める知識・技術が教育課程に反映されるように業界の動向に関して情報交換を行い、教育課程の改善および改定を定期的実施することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 各業界と連携を図り現在おかれている業界の状況、動向について理解し業界が必要とする人材を育成するべく、通常講義と合わせて同等数の実践カリキュラムを編成し即戦力となる人材を養成する。また、対人援助職として幼児教育者、福祉職としての資質の向上を目的とし各対象となる利用者の気持ちに寄り添い一人ひとりの個別の状況に応じた対応ができるようにコミュニケーション力、対人援助職としてのカウンセリングマインド高められる科目を導入し、専門的な知識や技術だけではなく、業界が求める人物像である主体性や人間力を合わせ持つ専門職を養成するカリキュラムを連携企業の意見を参考に編成する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
前田 元照	一般社団法人 札幌市立幼稚園連合会 会長	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	①
若林 尚子	社会福祉法人 水の会 島松いちい保育園 園長	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	③
清水 敏博	医療法人社団 慶心会 介護付き有料老人ホーム ラ・デュース恵み野 施設長	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回 7月 2月

(開催日時)

平成28年度 第2回 平成29年2月10日 14:00～15:30

平成29年度 第1回 平成29年7月18日 14:00～15:30

平成29年度 第2回 平成30年2月9日 14:00～16:00(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育編成委員会の中で様々な立場での意見をいただき、その分野であっても、保育・福祉の現場では対人援助職として対象者だけではなくその保護者とも円滑なコミュニケーションを取ることが必須であり、求められる。しかし、なかなかコミュニケーションに長けた人材がおらず、養成校の中で現場を見据えたコミュニケーション能力を育成することが求められる。学科としてはコミュニケーション能力の向上と園行事等のイベント力の向上を目的として、学内の子育て支援施設フーレめぐみでの実践を講義として積極的に取り入れ、子どもたちだけではなく職員や保護者とかかわる経験を増や実践力の高い専門職の育成を目指すこととする。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

理論で学んだことを実際の現場で経験し専門職としてのさらなる知識、技術を学ぶ場とするだけでなく、社会人としての一般的なルールやマナー、保育・福祉職としての人間性や道徳観を学ぶ場とし、チームで業務にあたる大切さを実感させる場とする。また現場実習を通し学生自身の次の課題の発見の機会とし業界の評価を基にさらなる知識、技術の向上を図ることを目的とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

現場実習における総合的な指導。各年齢に沿った指導案の作成と実践を通して保育の実際や自身の課題発見につなげる。また、乳幼児に対する専門的な関わりのほかに保護者や地域の方への支援の在り方についての理解を深める。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
保育実習Ⅰ	保育所での養護と教育のを一体的に行う重要性や保育における実践力の向上また、地域における子育て支援や保育所の役割、機能について体験的に学ぶ	島松いちい保育園 恵み野保育園 他
保育実習Ⅲ	児童福祉施設、社会福祉施設の中で何らかの問題や課題を抱える家庭や個人に対して自立に向けた支援の在り方や自立に向けた支援計画の在り方、他職種との連携について体験的に学ぶ	札幌報学園 北ひろしま福祉会 恵庭光と風の里 他

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針			
①北海道私立幼稚園協会、札幌市私立幼稚園連合会の主催する研修会、会合に参加し、現場の実際を学ぶと共に業界との連携を深め、現場と養成校の現状の課題や今後の取組等についてより連携を図る。 ②担任研修、カウンセリング研修、FD研修等を実施し各担任のクラス運営力やマネジメント力、学生のサポートスキルの向上を図る。			
(2)研修等の実績			
①専攻分野における実務に関する研修等 平成29年 7月14日 精神保健福祉士 実習演習担当教員講習 基礎分野講習 平成29年 8月18日～19日 幼児教育実践学会 ②指導力の修得・向上のための研修等 平成28年12月16日平成28年度第2回文部科学大臣認定職業実践専門課程に係る研修 「学ぶ意欲を育む教育の方法」1名 平成29年 8月25日 保育実習指導の方法と課題			
(3)研修等の計画			
①専攻分野における実務に関する研修等 平成29年12月 幼稚園教諭養成校協会 研修会 平成29年11月 日本ソーシャルワーク学校教育連盟 北海道ブロック社会福祉教育セミナー ②指導力の修得・向上のための研修等 平成29年8月30日～9月2日 精神保健福祉士 実習演習担当教員講習 実習分野講習 学園内の担任研修等への参加			
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1)学校関係者評価の基本方針			
日々の学校運営については学内の学校長、副校長、教務部長、部門長の会議である「運営会議(定例会毎月2回)にて運営の見直し並びに次年度事業計画修正への検討を行っている。また、学校関係者評価委員会で得られた外部評価における意見や提案はその内容を検討し12月には改善計画を含めた事業計画を策定している。自己点検自己評価については、年度修了後に「計画」「実践」「評価」の一連の評価を行うために、学校評価ガイドラインに設定した目標や、具体的な計画の実践状況について学校評価委員会を開催し自己評価点検を実施し学校関係者評価との連動により学校運営に活用している。一方教育活動については教務部長ならびに学科長で構成される学内組織である「教育改革委員会(定例会月1回開催)」にて問題の検討や計画の修正等を検討し、年2回の教育課程編成委員会への報告により毎年次年度カリキュラムへ反映し日々の授業運営の改善に取り組んでいる。			
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目	
(1)教育理念・目標	1-1理念・目的・育人人材像は定められているか		
(2)学校運営	2-4運営方針は定められているか 2-5事業計画は定められているか		
(3)教育活動	3-10各学科の教育目標、育人人材像はその学科に対応する業界の		
(4)学修成果	4-19就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が		
(5)学生支援	5-23就職に関する体制は整備されているか		
(6)教育環境	6-31施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されてい		
(7)学生の受入れ募集	7-34学生募集活動は適正に行われているか		
(8)財務	8-38中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか		
(9)法令等の遵守	9-42法令、設置基準などの遵守と適正な運営がなされているか		
(10)社会貢献・地域貢献	10-46学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか		
(11)国際交流	11-48グローバル人材の育成に向けた国際交流などの		
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3)学校関係者評価結果の活用状況			
日々の学校運営については学内の学校長、副校長、教務部長、部門長の会議である「運営会議(定例会毎月2回)にて運営の見直し並びに次年度事業計画修正への検討を行っている。また、学校関係者評価委員会で得られた外部評価における意見や提案はその内容を検討し12月には改善計画を含めた事業計画を策定している。自己点検自己評価については、年度修了後に「計画」「実践」「評価」の一連の評価を行うために、学校評価ガイドラインに設定した目標や、具体的な計画の実践状況について学校評価委員会を開催し自己評価点検を実施し学校関係者評価との連動により学校運営に活用している。一方教育活動については教務部長ならびに学科長で構成される学内組織である「教育改革委員会(定例会月1回開催)」にて問題の検討や計画の修正等を検討し、年2回の教育課程編成委員会への報告により毎年次年度カリキュラムへ反映し日々の授業運営の改善に取り組んでいる。			
(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
平成29年9月1日現在			
名前	所属	任期	種別
佐藤 忠寿	医療法人社団 養生館 苫小牧日翔病院 主任	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	卒業生代表
松本 晴美	学生の保護者	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	保護者代表
大場 真哉	帯広大谷高等学校 教諭	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	高等学校関係者
早坂 貴敏	恵庭市議会議員	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	地域関係者
足立 晋	医療法人北農会 恵み野病院 事務長	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	業界関係者
松本 耕二	株式会社 恵庭リサーチ・ビジネスパーク 代表取締役社長	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	業界関係者
真鍋 淳	医療法人社団 マナベ矯正歯科 理事長	平成29年9月1日～平成31年8月30日(2年)	業界関係者
※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等			
(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 (ホームページ) URL: https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html			

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者に対しては、業界視点を越えた教育施設としての社会活動からの評価視点を得ることが出来るため、これらを学校教育の客観的な評価、運営での業界目線、地域目線、保護者目線、卒業生目線、そして行政目線から第三者の外部評価と意見をいただく委員会として位置づけをしている。したがって、その情報提供は、学科ごとに設けた教育課程編成委員からの教育評価や産学連携、業界連携についての報告を密に行うとともに、入学式、実習報告会、懇談会、研究発表会、学園祭、卒業式等の行事にも委員の出席をいただき、学園の生の活動の理解を得る機会を持つように心がけとともに、ホームページを通じて積極的に学校情報を発信し、学校の運営状況について知っていただく機会を持つ努力と教育施設としての水準の向上に努めている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	(10) 国際連携の状況
(11) その他	(11) その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html>